

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 生田 裕彦 TEL 06-6292-6236
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,904	△2.2	132	△59.1	133	△58.6	95	△56.9
2021年6月期第3四半期	1,948	10.3	324	—	322	—	220	—

（注）包括利益 2022年6月期第3四半期 95百万円（△56.7%） 2021年6月期第3四半期 220百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	40.47	—
2021年6月期第3四半期	92.36	91.24

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年6月期第3四半期	1,768		1,094		61.1	
2021年6月期	1,909		1,110		57.3	

（参考）自己資本 2022年6月期第3四半期 1,081百万円 2021年6月期 1,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△0.1	250	△10.1	250	△9.2	175	△5.4	73.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期3Q	2,466,000株	2021年6月期	2,466,000株
2022年6月期3Q	140,100株	2021年6月期	70,500株
2022年6月期3Q	2,349,763株	2021年6月期3Q	2,389,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による落ち込みから持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナを巡る情勢により先行きは極めて不透明な状況です。

当社グループを取り巻く環境におきましては、原材料価格の上昇や大幅な円安傾向など景気の不透明感により、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は底堅く推移しております。

かかる状況の下、準大手および中堅企業のERP導入短縮化と業務品質向上を支援する当社グループのパッケージ・ソリューション「EasyOne runs on RISE with SAP S/4HANA Cloud」がSAPジャパンのパートナー・パッケージ・ソリューションとして承認されました。このパッケージ・ソリューションにより、基幹システムと最新デジタル技術が短期間で導入可能となり、コストの削減もはかれ、お客様からの引合も徐々に増えてきております。さらに、AIを活用した需要予測や業務品質向上を支援するべくスマート工場化の支援もすすめております。また、営業活動においては、中堅成長企業のためのDXフォーラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当初計画においても第3四半期に完成する検収案件が少ない予定であったため、売上高19億4百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。利益につきましては、売上の伸び悩みに伴い、営業利益1億32百万円（前年同四半期比59.1%減）、経常利益1億33百万円（前年同四半期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億40百万円減少して17億68百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7億6百万円、売掛金3億90百万円、固定資産2億85百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億23百万円減少して6億74百万円となりました。主な内訳は、前受金2億37百万円、退職給付に係る負債2億61百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、16百万円減少して10億94百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金8億8百万円であり、自己資本比率は61.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期連結業績予想につきましては、2021年8月12日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,504	706,834
売掛金	188,955	390,932
仕掛品	110,057	157,946
前払費用	132,472	216,301
未収入金	13,498	10,689
その他	900	765
流動資産合計	1,612,387	1,483,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,004	34,576
車両運搬具(純額)	8,803	6,604
工具、器具及び備品(純額)	11,768	9,112
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	76,579	69,297
無形固定資産		
ソフトウェア	9,480	6,281
その他	1,259	865
無形固定資産合計	10,739	7,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	2,773
関係会社株式	20,956	20,956
繰延税金資産	80,910	80,752
差入保証金	90,020	88,835
その他	15,824	15,576
投資その他の資産合計	209,599	208,893
固定資産合計	296,918	285,337
資産合計	1,909,305	1,768,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,000	48,687
未払金	87,179	32,064
未払費用	1,962	8,087
未払法人税等	101,055	—
賞与引当金	13,601	52,194
前受金	238,105	237,222
未払消費税等	41,792	17,345
その他	27,579	6,699
流動負債合計	561,275	402,302
固定負債		
退職給付に係る負債	223,871	261,574
長期末払金	13,237	10,513
固定負債合計	237,109	272,087
負債合計	798,384	674,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	97,538	113,145
利益剰余金	761,400	808,580
自己株式	△20,347	△95,938
株主資本合計	1,093,841	1,081,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	359
その他の包括利益累計額合計	△97	359
新株予約権	17,176	13,019
純資産合計	1,110,921	1,094,417
負債純資産合計	1,909,305	1,768,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,948,533	1,904,848
売上原価	1,260,489	1,402,890
売上総利益	688,043	501,958
販売費及び一般管理費	364,016	369,292
営業利益	324,027	132,665
営業外収益		
受取利息	6	9
未払配当金除斥益	109	124
為替差益	134	52
償却債権取立益	—	2,849
その他	12	—
営業外収益合計	263	3,037
営業外費用		
支払利息	636	215
コミットメントフィー	1,356	1,350
支払手数料	—	755
営業外費用合計	1,992	2,321
経常利益	322,298	133,381
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,976
特別利益合計	—	7,976
税金等調整前四半期純利益	322,298	141,357
法人税等	101,659	46,267
四半期純利益	220,638	95,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,638	95,090

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	220,638	95,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	456
その他の包括利益合計	274	456
四半期包括利益	220,913	95,547
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,913	95,547
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が84百万円増加しております。

また、ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結会計期間において自己株式が7百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が95百万円となっております。

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。